

自 己 評 価 書
(平成27年度)

平成28年3月

鳴門教育大学附属特別支援学校

I 学校の現況及び目的

1 現況

(1) 学校名 鳴門教育大学附属特別支援学校

(2) 所在地 徳島市上吉野町2丁目1番地

(3) 学級等の構成

小学部 3学級(複式)

中学部 3学級

高等部 3学級

(4) 児童生徒数及び教員数(平成27年5月1日)

小学部 18人, 中学部 18人, 高等部 24人

児童生徒数 60人

教員数 29人(正規教員)

2 目的

(1) 目的・使命

本校の目的は、附属特別支援学校校則第1条において「知的障害及び自閉症の児童生徒に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせて障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける」と定めるとともに、同条第2項では「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の要請に応じて、幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努める」と定めている。

また、校則第1条には「鳴門教育大学(以下「本学」という。)における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、本学の計画に従い学生の教育実習等の実施に当たることを目的とする。」と定めており、具体的には教員養成大学の附属特別支援学校として、次のような使命をもった学校でもある。

①大学と一体となって、教育の理論及び実践に関する科学研究を行う研究学校としての使命

②地域の教育課題の解明、参観者への指導・助言、文部科学省・県教育委員会・市町村教育委員会等からの要請による教員派遣など、教育界の発展に寄与する使命

③鳴門教育大学の学部学生及び大学院生の教育実習等を行う使命

④附属学校としての実践的研究の成果を活か

し、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を発揮する使命

(2) 教育目標

本校は、校則第1条に示されている目的の達成のため、学校として、また各学部としてそれぞれ次のような教育目標を掲げている。

①明るい性格と豊かな人間性を育てる。

②日常生活に必要な習慣や態度を養う。

③生活を高めるため、知識・技能・態度を育てる。

④強靱なからだと意志を養う。

⑤集団生活への適応能力を育てる。

(小学部)

①豊かな心、じょうぶな身体を育てる。

②日常の基本的な生活習慣を身につける。

③興味関心を広げ、自ら取り組む態度を育てる。

④人とかかわる基礎的な力を育て、集団での活動に参加できる態度を育てる。

(中学部)

①身体の健康及び思春期の不安定さに配慮しつつ、生徒自身が心理的に安定した状態で安全な生活を送る。

②自分や他者にとってよりよい結果を得るために、行動する。

③認知・学習、運動・体力のそれぞれの知識や技能の向上を図るとともに、場面や状況に合わせた態度の育成を図る。

④個々の「参加」の質を高めるために、学習で身につけた知識・技能・態度を実際の家庭生活・地域生活・労働生活に発揮する。

(高等部)

自立した社会生活に必要な知識や技能を習得し、家庭生活や職業生活の中での実践力を身につける。

①心理的な安定を図るとともに、働くための健康な身体と青年期の豊かな心情を育てる。

②主体的に働く意欲や態度、集中力を養う。

③将来の社会生活に必要な言語・数量に関する基礎的学力および生活技能を養う。

④人と関わる中で社会性を身につけ、自ら生

活を楽しむことができる力を養う。本校では、学校及び各学部の教育目標に基づき、それぞれ次のように「めざす子ども像」を明確に示している。

○明るく、仲よくできる子ども

○じょうぶで、元気な子ども

○よく働く子ども

○力いっぱいがんばる子ども

(小学部)

○心と身体の健康向上に取り組むことができる児童

○身の回りのことが、必要な支援を得てできる児童

○学習活動に興味を持ち、意欲的に取り組むことができる児童

○人とかかわりを大切に、集団活動に進んで参加することができる児童

(中学部)

○健康な身体と健全な心を持つ生徒

○周りの人に自分から意思を伝え、係わりあえる生徒

○学びや体験をとおして「分かる」「できる」「こうすればいい」ことを自分から見つけられる生徒

○自らの興味や関心、楽しみを広げ、様々な生活場面に参加できる生徒

(高等部)

○身体と心の健康に気をつけて、人や自然を愛することができる生徒

○進んで働こうとする意欲やチャレンジ精神を持つことができる生徒

○自分でできることは自分でして、できないところは支援を求めることができる生徒

○マナーやルールを守って積極的に社会参加をしようとする生徒

平成27年度重点課題

①個々の児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程に基づいた学級経営を図る。

②外部専門家の視点からの情報提供、先進地や外部機関の取組情報収集等をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。

③地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、相談支援に対応できる学部体制の構築を図る。

④知的障害特別支援学校として、個々の児童生徒の合理的な配慮と基礎的環境整備の関連を図る。

平成27年度学校評価シート

学部・部	小学部
重点課題	外部専門家からの情報提供、先進地や外部機関の取組情報収集をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。（教員の資質向上）
重点目標	・外部専門家との連携を図り、児童のアセスメントや障害特性に起因する種々の困難さに対応する指導力の向上を図る。

達成の 具体的な評価指標	<p>①各クラスともに言語聴覚士，作業療法士，理学療法士，臨床心理士，特別支援教育士と連携を年間10回以上の実施。</p> <p>②当日の連携後，言語聴覚士，作業療法士，理学療法士，臨床心理士，特別支援教育士との事後協議の実施。</p> <p>③外部専門家との連携に際して，児童の実態票やケースの相談シートの記載，事後協議の内容をまとめ，連携の記録を所産として蓄積。</p> <p>④小学部教員を対象にしたアンケート結果を参照する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当から起案された外部専門家の来校スケジュールに則り，相談依頼を各クラスより挙げる。 ・連携前に児童の実態票やケースの相談シートの記載を行う。 ・連携後に外部専門家と協議の時間を持ち，記録を行う。 ・年度末に小学部職員対象にアンケートを実施する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間通じて各クラスともに言語聴覚士，作業療法士，理学療法士，臨床心理士，特別支援教育士と連携した。回数として1組28回，2組34回，3組5回。 ・年度当初，ケース児の実態票や相談シートを作成し，連携の度に相談，助言内容を記載し外部専門家とこれらの記録を基にしてやりとりを行った。 ・各クラスともに放課後に事後協議を実施した。その中で具体的なアドバイスをいただき相談シートに記録することができた。 ・各教員から意見を聞く方法にて実施した。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①当初目標に対して小学部全体としての達成率は67%であった。</p> <p>②ケースとして取り上げた児童全員に対して，相談シートに記載することができた。</p> <p>③連携した際には毎回の事後協議を実施することができた。</p> <p>④意見がある教員から，所感等について聞き取ることができた。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	(B)	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	評価指標1及び4の項目については達成には至らなかったが2及び3については達成しているためB評価とした。			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度，今年度学んだ外部専門家からのアドバイスを授業場面の中に反映させていく。 ・外部専門家との連携が継続して実施される場合，今年度作成した連携シート等を活用し，よりケース内容を深めていく。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	小学部
重点課題	地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的機能を果たすため、相談支援体制の構築を図る。（相談支援に対応できる体制づくり）
重点目標	・小学部として相談支援に充たれる教員を学部内にて配置し、ケースに応じて相談活動に出かける。

達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①教員が相談に充たれるように学部の時間割を調整。 ②学部としてケース内容に応じて近隣の保育所等の相談への対応。 ③小学部教員を対象にしたアンケート結果を参照する。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に学部教務主任を中心に時間割を調整する。 ・近隣保育所にセンター的機能発揮に向けての事業説明を実施する。 ・小学部内にて人選を行い、適宜、近隣保育所にて相談を行う。 ・年度末に小学部職員対象にアンケートを実施する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の時間割を相談体制が実施できるものにするために年間通じて改訂を実施した。 ・助任なかよし認定保育園に対して、センター的機能発揮に向けての事業説明を実施した。 ・夏期休業中期間終了までに小学部職員が1回以上近隣保育所での相談を実施した。 ・各教員から意見を聞く方法にて実施した。
------	--

評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①年度当初の時間割ではスムーズな相談体制の運用ができなかったため、年間を通じて調整を行った。 ②相談先に事業説明の内容を理解して頂き、年間を通じて連携することができた。 ③小学部職員が1回以上相談を実施することができた。 ④意見がある教員から、所感等について聞き取ることができた。
----------------------	---

総合評価 (○で囲む)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(B)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	(B)	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	(B)	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						

評価根拠	評価指標1及び④の項目については達成には至らなかったが②及び③については達成しているためB評価とした。
------	---

次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学部が担う地域支援について校内の関係部署と連携をし、年間を通じて継続的に相談活動ができるようにしていく。 ・助任なかよし認定保育園からも所感やニーズ等を聞き取り、ニーズに応じた運用について検討をしていく。
------------	---

平成27年度学校評価シート

学部・部	中学部
重点課題	個々の児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程に基づいた学級経営を図る。 (実態と集団化を見据えた教育課程)
重点目標	・キャリア教育的視点に立ち、一人ひとりの生徒が主体的な学習活動に取り組むとともに、能力格差に関係なく6名の学年集団が協働する生活単元学習の授業展開や教員の指導（教示的な指導を最小限にする）に必要な要素を明らかにする。

達成の 具体的な評価指標	①各学年2名の教員で行う生活単元学習の授業実践と教員間の協議によって、生徒の主体性並びに能力格差に関係なく6名の生徒の協同的活動を促進できるような授業展開の要素を3点導き出す。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	5月：研究計画を立案する。 6月：第1回 研究授業及び授業研究会を開催する。 7～10月：中学部教員による協議を行う。 11月：第2回 研究授業及び授業研究会を開催する。 12月：中学部教員による協議を行い、要素3点を導き出す。 2月：研究発表会 公開授業並びに中学部分科会における参加者との意見交換と妥当性評価を行う。

実施状況	5月：研究計画を立案することができた。 6月：第1回 研究授業及び授業研究会を実施した。 7～11月：学部研究会を通算8回実施し、研究内容のとりまとめを行った。 11月：第2回 研究授業及び授業研究会を実施した。 6～1月：4回に渡り、授業ビデオ検証を行った。 2月：研究発表会（公開授業、実践紹介、分科会）において、参加者との協議並びに井上鳴門教育大学教授の指導・助言をいただいた。			
評価指標の達成度 及び 成果	①ビデオ検証を通じて、生徒の役割遂行や生徒同士の相互交渉を高めるための教員からの働きかけ等の重要な要素を導き出すことができた。 ②担任者協議を通じて、単元や集団設定の柔軟な検討・編成を行い、その都度、年間計画の見直しを行うことができた。 ③生活単元学習と他の各教科等の指導との関連付けを行うことができた。			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	・教員の働きかけにおける中学部内のルールを設定することができ、年間を通じて授業評価に基づいた授業実践を徹底することができた。 ・全学年のビデオ検証を通じて学部共通の授業展開のスタイルや支援ツールのコンテンツを蓄積することができた。			
次年度の 課題	・生活単元学習の内容や単元構成の検討やその妥当性評価を設定する。 ・生徒の相互交渉を高めるための集団アセスメントに基づく教員からの支援のガイドラインを作成する。 ・授業展開や支援ツールのコンテンツに対する外部評価を受ける。			

平成27年度学校評価シート

学部・部	中学部
重点課題	<p>外部専門家の視点からの情報提供、先進地や外部機関の取り組み情報収集等をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。(教員の資質向上)</p> <p>地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、相談支援に対応できる学部体制の構築を図る。</p> <p style="text-align: center;">(相談支援に対応できる体制づくり)</p>
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士等の外部専門家との専門家クラスターに基づく、生徒の困難さを改善するための支援を充実させる。 ・中学部9名の教員がセンター的機能充実事業でセンターから要請された外部専門家との連携事業、専門性向上のための外部専門家を活用した研修事業、大学と連携した研修事業をそれぞれ企画・運営する。

達成の 具体的な評価指標	<p>①個々の生徒もしくは生徒集団に対する指導にあたり、外部専門家との単独連携及び複数の専門家とのクラスターに基づく支援事例を10事例以上取り組む。</p> <p>②相談支援に必要な専門性向上を図るために、通常校務の傍ら臨床心理士の活用のための校内マネジメント、外部専門家を招聘した公開講座5回開催や慶應義塾大講師を招聘してのトレーニング実施、鳴門教育大学井上教授の協力を得て発達障害幼児の小集団指導の見学研修をそれぞれ実施する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>4～5月：中学部教育課程の検討と相談支援に対応できる教員配当を行う。</p> <p>5～11月：臨床心理士との連携マネジメントの企画運営を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">土曜日開催の公開講座の企画運営を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">夏期休業中に慶應大講師を招聘しての学部研修を開催する。</p> <p style="padding-left: 2em;">大学井上教授の協力を得て、わくわく教室の見学を中学部全教員が参加する。</p> <p>12～2月：教員の協議による評価並びに外部評価に基づく専門性向上と学部体制構築の総合的な評価を行う。</p>

実施状況	上記実施計画に基づいて企画・運営を滞りなく進めることができた。			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①臨床心理士(6名9ケース)並びに言語聴覚士(2名2ケース)、作業療法士(3名3ケースと1授業)、理学療法士(1名1ケース、2授業)の累計12名15ケース、3授業の支援連携を実施することができた。</p> <p>②臨床心理士による校内ケース会議2回、公開講座への教員参加、慶應夏季集中トレーニング及び事後指導2回、わくわく教室に学部全教員参観を行うことができた。</p>			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<p>数値目標以上の実績を積むことができた。また、支援連携、研修した内容を実際の在籍生徒への支援に反映することができた。教員の協議並びに学校評価に於いて、80%以上の肯定的評価を得ることができた。</p>			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家との可能な範囲での連携の継続と今年度の支援連携した内容についての効果的な引き継ぎと発展を図る。 ・本年度実施した連携職種の外部専門家以外の職種の専門家との連携の必要性を検討するとともに連携実績を積む。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	高等部			
重点課題	生徒の実態とクラス集団化を見据えた教育課程に基づく学部運営を図る。 (実態と集団化を見据えた教育課程)			
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携を図りながらキャリア教育の視点に基づいた授業（主に生活単元学習）を実施し，校内研究と連携しながら授業検討を行う。 ・高等部段階（社会移行期）における生徒への指導・支援の検討と充実を図る。 			
達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①3回／年，生活単元学習の授業研究会を実施し，高等部教育についての共通理解を図るとともに授業改善を行う。 ②鳴門教育大学 大谷博俊教授の協力を得て，授業検討を行う。 ③就業体験の機会を利用しながら移行期に必要な支援と指導に関する教育課程を検討する。 			
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>4月：高等部教育課程の検討を行う。</p> <p>5月：研究計画を立案する。</p> <p>7月～12月：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究授業および授業研究会を実施する。＊7月・10月・12月 ・就業体験を実施する。＊6月・9月 <p>2月：研究発表会 公開授業ならびに高等部分科会における参加者との意見交換と妥当性評価を行う。</p>			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月：校内研究をもとにキャリア教育の視点に基づいた授業づくりについて学部教員(9名)で検討した。(研究計画の立案，週時程や教員配置，指導支援の在り方に関する協議) ・次のとおり研究授業および授業研究会を実施した。 7月(高2) 10月(高1) 12月(高3) ＊うち7月・12月は全体研究会 年間2回就業体験を実施(6月・9月) ・2月研究発表大会において公開授業の実施ならびに分科会において参加者との意見交換を行い，妥当性評価の参考とした。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①校内研究と連携した年間計画を立案し，計画に沿った実施ができた。 ②研究授業では大谷博俊教授(鳴教大)の助言を頂きながら授業改善に向けた取組ができた。 ③就業体験の機会を利用して生徒の中心的課題と社会参加の在り方に関する検討と授業改善に向けた取組ができた。 			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて学部研究会を開催し，学部教員(9名)全員による授業改善がみられたという協議結果より。 ・校内研究の機会を利用し，大学との連携ならびに関係機関との連携を図って実施できた。 			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研究や外部機関との連携の継続。 ・キャリア教育の視点からの授業改善にむけた教員の専門性向上。 ・高等部段階に相応しい授業づくり(指導・支援)の検討。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	高等部
重点課題	<p>外部専門家や先進的な取り組みを行う機関からの情報提供をもとに、特別支援教育の今日的課題解決に向けた教員の資質向上を図る。</p> <p>特別支援学校としてのセンター的機能を果たすため、就労支援アドバイザーを活用した取り組みを行う。(教員の資質向上)</p>
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の生活上の困難さ改善のため特別支援教育士，言語聴覚士，理学療法士，作業療法士，臨床心理士等の外部専門家との指導・助言に基づく支援を充実させる。 ・発達支援センターから要請のあった外部専門家との連携事業，専門性向上のための就労支援アドバイザーを活用した研修事業を企画・運営する。

達成の 具体的な評価指標	<p>①生徒個人や生徒集団に対して外部専門家単独との連携ならびに専門家クラスターに基づく支援事例を15事例以上取り組む。</p> <p>②就労支援アドバイザー活用のためのマネジメントを行い，外部専門家を招へいた職員研修講座を2回実施する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>4月：教育課程の検討と相談支援に対応できる教員配当を行う。</p> <p>5月～12月：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス専門家との連携マネジメントの企画運営を行う。(3回/年) ・就労移行支援サービス事業所との連携マネジメントの企画運営を行う。(6回/年) <p>12月～3月：教員の協議による評価ならびに外部評価に基づく専門性向上と学部体制に関する総合的評価を行う。</p>

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：外部専門家活用や相談支援に対応できる担当教員と年間活用計画を作成した。 ・次の学部専門家ならびに専門家クラスターを活用した取組を行った。 ビルメンテナンス専門家による講習会を実施した。(3回/年) 就労移行支援サービス事業所「ワークステーション未来」講師による講座を実施した。(5回/年) 臨床心理士，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士による生徒個別の支援を継続して実施した。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①外部専門家単独との連携ならびに専門家クラスターに基づく支援を15事例以上実施した。</p> <p>②就労支援アドバイザーを活用した教員研修講座を2回(ビルメン講習1回・就労支援アドバイザー1回)実施した。</p>			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<p>・授業改善や支援方法の見直しがあったなど学部教員(9名)の協議結果による。</p>			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続。 ・実施結果に関する周知の方法を検討し，学部全教員の情報共有を図る。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部 重点課題	発達支援センター 特別支援教育のセンター的機能充実を図る。 (相談支援に対応できる体制づくり)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家との連携や校内支援を受けた成果と関連付け、校外支援において運用及び実地研修を行う。様々な学びの場で教育の今日的課題にふれ、新たな視点で児童生徒を見つめる専門性を高める。(発達障害のアセスメントと対応、早期支援、事例対応力、専門家集団の活用等) ・地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、相談支援に対応できる校内体制づくりをする。 ・発達の気になる児童の校外支援(発達支援教室)の運営を通して、個々の児童の合理的な配慮と基本的環境整備の関連を図る。
達成の 具体的な評価指標	<p>①発達支援教室(徳島市、鳴門市、附小児童対象)、徳島市の保幼小中児童生徒対象の校外支援、平成26年度のフォローアップとなるK幼稚園支援、小学部の交流先であるS保育園支援等の研修機会において専門家への同行研修を実施する。特別支援教育士、臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士が行う校外支援に同行して、教員が1回は研修を受ける。</p> <p>②各学部、地域支援部が計画実践する小事業をとりまとめ、校務の役割や各教員の希望を反映したセンター的機能の発揮をめざす。地域支援部員は月1回から数回、他の教員は校務と両立させながら実地研修を受けることができる。</p> <p>③徳島市小学校の発達支援教室は前期5～9月、後期10～2月で各2校について15回程度の通級の指導を実施する。鳴門市児童の発達支援教室は月3回程度を実施する。附属小学校発達支援教室は4名の児童について月1回程度通級の指導を実施する。また附属学校の連携として要望があれば教育相談、保護者相談、コーディネーター、担任、管理職等による支援会議開催を支援する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	別紙

実施状況	省略
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①専門家の校外支援に同行した研修は評価シート提出時点で76回。うち各学部教員の研修は22回であった。教員が1回は校外研修を受けるという目標は達成できなかった。</p> <p>②小学部は言語聴覚士、理学療法士、作業療法士。中学部は臨床心理士。高等部は就労移行支援の専門家との連携について企画、調整を分担した。各学部の地域支援部員が実践的な研修を受けながら運営にあたることのできた。また他の教員も実地研修を受けることのできた。</p> <p>③徳島市小学校の発達支援教室に関連した支援は、授業、担任等との協議、関連する相談や研修支援等を合わせて延べ100回、鳴門市児童関連は延べ15回、附属小学校関連は延べ27回であった。鳴門市児童、附属小学校関連がやや少ないが、徳島市小学校の発達支援教育については市教育研究所と連携のもと予定以上の実施ができた。</p>

総合評価 (○で囲む)	A	(B)	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に引き続き、文部科学省よりセンター的機能充実事業を受託しての取り組みとなった。本年度は運営組織を見直し、各学部で担当する専門家を決めて実施した。昨年に比べて各教員が校外での実践的な研修を受ける機会は増えたが十分ではなかった。 ・特別支援教育士が担当する発達支援教室のうち、徳島市教育研究所との連携で実施したものでは、対象児全員が特別支援学級や通級指導教室など学びの場の見直しを行うこととなった。文部科学省が提示する「多様な学びの場」の在り方を実践的に研究することができ、成果を上げた。 ・以上の結果を合わせて、総合的にはBと評価した。 			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・①の評価指標の内、S保育園の支援については、センター的機能充実事業とは別枠で小学部が教員を派遣するなど、発達支援センター、特別支援教育コーディネーターが校外支援の動向を把握しきれていない状況があったため、組織内の連携のとり方について見直す必要がある。 ・②、③の専門家による校外支援については、就学前～小学校低学年の子どもへの支援要請が3/4を占めた。本校のセンター的機能の重点を早期支援に置いて、さらに支援内容を検討する必要がある。 			

実施計画

センター的機能に資する専門性向上及びセンター的機能の発揮						
月	事業全体の流れ	本学との連携	外部専門家の活用／地域との連携	発達支援教室の実践	研修	早期支援
4	・事業実施計画書作成	・平成27年度センター的機能充実事業への助言依頼（大谷専攻長，井上教授）	・特別支援教育士，臨床心理士，言語聴覚士，理学療法士，作業療法士，定期訪問の手続き		・個別の指導計画作成につながる事例研究 -校内研修①	幼児来校支援（すぎのこ教室）の開始 ↓
5	・推進協力者等への事業内容説明，実践スタート	・地域の学校，園からの相談（巡回相談等）に関する特別支援専攻のスーパーバイズ ・本校教員によるわくわく教室の見学（年間）	・臨床心理士定期来校（週1回） ・言語聴覚士，理学療法士，作業療法士（月3回）定期来校 ・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換	・附小児童に対する発達支援教室開始 ・徳島市教育委員会国委託事業との連携（徳島市小学校の発達支援教室：前期） ・鳴門市児童の発達支援教室打ち合わせ	・特別支援教育士による授業力向上への助言（実態把握，指導法等：随時） ・早期支援の手立て -校内研修②	・S保育園との連携開始 ↓
6			臨床心理士，言語聴覚士，理学療法士，作業療法士校外支援開始 ↓	↓		
7	運営協議会の開催（本学，徳島市，外部専門家等の関係者）					
8	支援の手引中間まとめ	夏季公開研修講演（井上教授監修）	・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換		夏季公開研修講演参加	
9						
10		・教育相談事例検討会①		・徳島市小学校の発達支援教室：後期 ↓		
11					・特別支援教育士による研修②	
12						
1	・報告書の執筆開始 ・支援の手引作成		・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換			
2	・報告書完成 ・運営協議会の開催（本学，徳島市，外部専門家等の関係者）	・教育相談事例検討会②			・特別支援教育士による研修③	・指導終了，事後評価
3	・報告書等送付					・対象児フォローアップ

平成27年度学校評価シート

学部・部	教務部
重点課題	個々の児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程に基づいた学級経営を図る。（実態と集団化を見据えた教育課程）
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部の各教科等の指導における年間指導計画の作成管理と公平な教員の授業配当のチェックを行う。 ・個別の指導計画のマニュアルの見直しを行う。

達成の 具体的な評価指標 実施計画 (手立て・スケジュール等)	<p>①年間指導計画の作成管理と公平な教員の授業配当チェック</p> <p>4月：各学部共通の年間指導計画様式を作成する。</p> <p>5～7月：各学部作成の各教科等の指導の年間指導計画の内容の妥当性をチェックする。教員の持ち時間数並びにT1率を調査する。</p> <p>8月：内容の妥当性が低いケースに対して修正指示を出す。T1担当者に偏りが生じている学部に対して是正勧告を行う。</p> <p>②個別の指導計画のマニュアルの見直しを行う。</p> <p>4月：全体研修 個別の指導計画のマニュアルを全体周知する。</p> <p>5～10月：個別の指導計画の作成・活用の不備や修正が必要な点についての学部調査を実施する。</p> <p>11～2月：個別の指導計画のマニュアルの改訂を行う。</p>
--	--

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上記計画の通りに実施した。 ・4月に従来のマニュアルを見直し、全校周知を図った。上記計画の通りに実施した。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①共通様式を作成することができたが、内容指導を徹底することができなかった。授業配当に関しては一定の範囲内の割合で全教員のT1担当率に調整することができた。特に小学部に対して是正勧告を行った。</p> <p>②マニュアルの見直しを行い、計画通りに運用することができた。尚、見直しや検討が必要な箇所があることがわかった。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	(B)	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・様式の作成はできたものの、本質的な目的である内容評価・改善には至らなかった。T1担当率は想定通りの効果が確認された。 ・見直しを行い、運用の校内統一を図ることができた。 			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間指導計画の運用に関する評価と改善に関する業務を行う。 ・各教科等の指導の内容に関する妥当性評価を行う。 ・各学部の実施する授業内容及び配当時間数、配当教員数に関する学部評価を行う。 ・学部間の連携を促進する授業研究を実施する。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	教務部			
重点課題	<p>学校経営方針より</p> <p>3 鳴門教育大学の学部学生及び大学院生の教育実習等を行う使命</p> <p>本校は大学附属の研究開発校であるとともに、教員養成のための教育実習校としての役割を担っている。特に教務部においては適正な教育課程編制とその運用に加え、教育実習や介護等体験実習等の「実地教育」の質の高い運用が最優先の業務として位置づけられている。</p> <p>平成25年度、教育実習生を対象とした「自己評価シート」の開発と運用というシステムを整え、平成26年度より本格的な運用を開始した。</p> <p>本制度の運用継続の元、より一層の質の向上を図る必要がある。</p> <p style="text-align: center;">(教員の資質向上)</p>			
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習生を対象とした「自己評価シート」の運用を通じて、教育実習内容の質を高め、教員養成に対する学生への指導・支援機能を高める。 ・教育実習生の「自己評価シート」の結果分析から、教育実習内容の検討を行う。 			
達成の 具体的な評価指標	<p>①教育実習の開始前・実施後に「自己評価シート」を実施し、80%以上の教育実習生が実習後に何らかの質的向上が図れたと評価が得られることで達成と見なす。</p> <p>②教務部が「自己評価シート」結果の分析を通じて、教育実習における必要かつ有効な実習内容や求められる指導者側の資質・専門性に関する内容について「平成27年度版 教育実習報告書(案)」としてまとめる。</p>			
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>5～9月 「自己評価シート」の内容点検及び教員を対象とした教育実習に関する全体研修を実施する。</p> <p>10～11月 教育実習生を対象とした教育実習の実施と「自己評価シート」の活用</p> <p>12～2月 「自己評価シート」結果の分析と「教育実習報告書(案)」をまとめる。</p>			
実施状況	<p>①は計画通りに実施することができた。</p> <p>②は現在検討中である。</p>			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>① 80%以上の教育実習生から肯定的評価を得ることができた。</p> <p>② 2月時点で、教育実習の内容評価の継続審議中であり、2月中のとりまとめは難しい。年度内にはとりまとめたい。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	(B)	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習の報告書が検討段階である。 			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習生への指導効果を高めるための校内教員を対象とした授業研究の実施。 ・教育実習のマニュアルの内容検討。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	研究部
重点課題	個々の児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程に基づいた学級経営を図る。 (実態と集団化を見据えた教育課程)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒の「中心的課題」をおさえながら、学級の「集団化」を視点に入れた生活単元学習の授業作り（教育課程に基づいた学級経営）に取り組んでいく。 ・学部の教育の目的やめざす児童生徒像をふまえながら、各学部における生活単元学習の学習内容の検討を行う。

達成の 具体的な評価指標	<p>①生活単元学習の研究授業（児童生徒の中心的課題をおさえた集団化の授業作り）を各学部、年2回以上の実施。</p> <p>②各学部における生活単元学習の学習内容の検討を行いながら、生活単元学習の学習内容の一覧表の作成。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>4月～5月：研究計画・研究方針の周知、「中心的課題」をおさえた個別の指導計画や単元計画を作成する。</p> <p>6月～2月：各学部、年2回以上の研究授業を実施する。また、特別支援教育専攻の先生方、外部専門家から御助言をいただき、授業改善・学部研究に取り組む。2月の研究発表会で成果を発表し、研究協力者から評価を受ける。</p> <p>3月：本年度の成果と課題をまとめ、次年度の計画案を作成する。</p>

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校研究に基づいた生活単元学習の全体授業研究会を各学部2回ずつ行った。また、全体授業研究会での研究授業以外でも授業研究を行い、各学部で協議して、授業の検討や分析を通して授業づくり向上を図った。 ・各学部における生活単元学習の学習内容をフェイスシート（目標や単元構成について書き出したもの）に書き出し、生活単元学習の学習内容の一覧表の作成に取り組んだ。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①研究協力者の先生方から御助言をいただきながら授業改善に取り組んだ。2月の研究発表会でその成果となる授業を公開授業として参加者に見ていただき、当日の実践紹介や分科会、アンケートで質問や感想などを得ることができた。</p> <p>②各クラスの単元構成や授業の様子についての情報交換やコンテンツ収集につなげたり、担任者協議をしながらフェイスシートに書き込み、学年間のつながりのある目標設定に活用したりする取り組みができた。</p>			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2回の全体授業研究会は例年並みの回数であるが、学部ごとに授業研究を行い、協議や分析を通して授業改善を図ることができた。 ・フェイスシートや一覧表の作成では、情報交換やコンテンツ収集以外に、中学部では単元構成を検討するときのツールとしての活用も見られた。 			
次年度 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校研究との関連での授業研究会を中心に取り組んできた。昨年度から生活単元学習をテーマに取り上げていることもあり、他教科などの授業研究についても取り組んでいく必要がある。 ・これまでに作成した一覧表からの情報収集、授業づくりのためのツールとしての活用、もしくは他の方法の検討が課題となる。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	研究部
重点課題	知的障害特別支援学校として、個々の児童生徒の合理的な配慮と基礎的環境整備の関連を図る。 (合理的配慮と基礎的環境整備)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒の「中心的課題」や「集団化」に向けた目標設定や支援を行い「合理的配慮」を深め、生活単元学習の内容や系統性の検討を基にした教育課程の見直しから「基礎的環境整備」の充実を図る。 ・児童生徒の合理的な配慮と基礎的環境整備をふまえて研究発表会を実施開催する。

達成の 具体的な評価指標	<ol style="list-style-type: none"> ①各学部の研究授業の際に「中心的課題」や「集団化」に向けた目標設定や支援を盛り込んだ学習指導案の作成。 ②各学部での、生活単元学習の内容や系統性の検討を基にした、基礎的環境整備の充実。 ③上記1, 2をふまえての研究発表会の実施。 ④必要に応じて職員対象のアンケートの参照。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業の際に、「中心的課題」や「集団化」に向けた目標設定や支援を盛り込んだ学習指導案の作成するように周知する。 ・各学部にて、生活単元学習の内容や系統性の検討を基にした、基礎的環境整備の充実が図られるように周知する。 ・研究発表会の企画運営実施をする。 ・必要に応じて、職員に対してアンケートを実施する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全体授業研究会や研究発表会で学習指導案を作成するときに、対象とした児童生徒についての「中心的課題」や「支援内容、評価」を記入した。学級や個人の目標を設定するときに、学部や学級の実態に応じて「集団化」の目標や授業展開を設定して実践した。 ・生活単元学習の授業づくりでは、各学部での系統性が図られるように検討を進めた。 ・2月に行った研究発表会で、これまでの取組の成果を発表した。 ・現段階での職員対象アンケートは未実施である。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<ol style="list-style-type: none"> ①学習指導案作成で、個々の中心的課題を捉えたり、学級の実態に応じた集団化の在り方を検討したりすることができた。 ②生活単元学習の目標設定について、小学部では学級ごとの移行内容、中学部では担任者協議システム、高等部では指導段階表（試案）ができた。 			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70~79%	50~69%	49%以下
評価根拠	個々の児童生徒の「中心的課題」と学級集団を基盤とした「集団化」を図り、各学部で系統性のある生活単元学習が行えるようになりつつある。			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の中心的課題の解決に向けての目標設定や支援、学級や学部の友だち同士でかかわりの深まる授業づくりを継続していく。 ・学部として学習内容のつながりが図られるように、検討したシステムやツールの継続的な運用や効果的な活用を検討していく。 			

平成27年度学校評価シート

学部・部	支援進路部
重点課題	子どもたちを取り巻くリスクへの対応の充実を図る。 (合理的配慮と基礎的環境整備)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の大震災の教訓を活かした最新の安全教育対応を実施する。 ・安全教育計画に基づいた実践的な対応を進める。 ・保護者への情報提供と連携の充実を図る。

達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①最新の防災情報に基づく本校の実態に即した安全教育計画を作成する。 ②年間計画に基づいた現実的な訓練や研修を計画、実施する。 ③大地震対応マニュアル運用を徹底し、緊急連絡網の整備を図る。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<p>4月～5月：防災に関係する関係機関からの情報提供を基に年間計画を作成する。</p> <p>6月～2月：・安全教育に関する年間計画に基づき地震・火災・津波等の訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施ごとに教員アンケートを取り、校務部職員で協議を行う。 ・「大地震対応マニュアル」を更新し保護者へ配布する。 ・保護者会担当と連携し「防災カード」を作成・運用を行う。 ・メール配信システム等を整備し、緊急連絡網の徹底を図る。 <p>3月：校務部職員で保護者アンケート等を参考に総合的な評価を行う。</p>

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：昨年度からの年間計画を参考に、今年度年間計画を作成した。 ・年間計画に基づき、次のように訓練を実施した。 <li style="padding-left: 20px;">7月1日地震避難訓練 8月3日放水訓練（教員） <li style="padding-left: 20px;">9月2日火災避難（消火）訓練 11月2日地震津波避難訓練 ・教員アンケートを実施した。結果について支援進路部員で協議し次年度への反省資料とした。 ・「大地震対応マニュアル」を更新し保護者へ配布した。 ・総務部と連携してメール配信システムの整備に取りかかった。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①県教育委員会主催の防災研修会に参加して最新の防災情報を取り入れ、本校の実態に即した安全計画を作成できた。 ②年間計画に基づいた各訓練を実施した。 ③「防災カード」の作成、運用は未着手であった。 ④メール配信システムの具体的な運用は次年度から実施予定。 								
総合評価 (○で囲む)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(B)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	(B)	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	(B)	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・支援進路部員による協議結果より。 ・学校評価による保護者評価アンケート結果より。 								
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災カード」やメール配信システムの作成と運用。 ・安全教育に関する取り組みの保護者への案内と報告の徹底。 								

平成27年度学校評価シート

学部・部 重点課題	地域支援部								
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家からの情報提供、先進地や外部機関の取組情報収集をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。 ・地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、特別支援教育に関する情報提供をする。 <p style="text-align: center;">(教員の資質向上)</p>								
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校のセンター的機能を発揮していく上で、各学部・外部専門家と連携した公開研修を企画し、県内及び市内の保・幼・小・中・高の保育士及び教員や関係者の特別支援教育に関する知識・技能の向上を図る。 ・特別支援学校におけるセンター的機能を効果的に発揮することで、校内外の教員の専門性の向上を図る。 								
達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①各学部・外部専門家と連携した研修会を企画し、本校が積み重ねてきたリソースを発信する場として、地域に公開する(公開講座年間5回、夏季公開研修会5回) ②研修会後の参加者アンケート実施・集計し、研修の効果測定のための材料とする。 								
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会を企画し、年間計画を立てる。 ・研修会を実施する。(公開講座は土曜日、夏季公開研修会は夏季休業中に開催) ・各研修会后、参加者を対象にアンケートを実施し、集計する。 ・研修内容や運営の方法と集計結果をもとに本校のセンター的機能の強みと弱みを考察し、来年度の計画に向けて改善案を作成する。 ・実施に並行して校内リソース掲示板を使って、研修内容や成果を周知する。 								
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季公開研修は本校教員と連携し研修会を企画、公開講座は外部専門家と連携して研修会を企画、年間計画を立てた。 ・夏季公開研修会は夏季休業中7/22、8/4、8/7、8/18、8/20の5回実施。公開講座は12/12、1/16、1/23、2/20、2/21の5回実施。 ・各研修会后、校外及び校内参加者を対象にアンケートを実施し、集計した。 ・研修内容や運営の方法と集計結果より、夏季公開研修会は本校のセンター的機能としては、校内の教員による教材や支援方法等のリソースを発信する場として実施できた。外部専門家と連携して実施した公開講座については、校外に向けても研修の機会を発信することができた。 ・研修内容や成果等のお知らせは、ポータルを通じて校内の教員に発信した。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①夏季公開研修会、公開講座ともに、校内教員や外部専門家と連携して研修会を企画、年間計画を立てることができた。 ②地域支援部と校内教員の協力により、夏季公開研修会は5回実施、公開講座は5回実施することができた。 ③各研修会后、校外及び校内参加者を対象に実施したアンケートは、校外は100%、校内は72%回収・集計できた。 ④研修内容や運営の方法と集計結果より、夏季公開研修会は本校のセンター的機能としての重要性を果たすことができたと考えられる。公開講座については、校内校外ともにより専門性を高める研修の機会を発信することができた。 ⑤研修内容や成果はポータルを通じて校内の教員にお知らせすることができた。 								
総合評価 (○で囲む)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">B</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<p>具体的な評価指標の2において、研修会後の参加者アンケート実施・集計した結果より、各学部・外部専門家と連携した研修会(公開講座年間5回、夏季公開研修会5回)の実施は、本校が積み重ねてきたリソースを発信する場として、地域に公開することができたと判断したため、評価をAとした。</p>								
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校のセンター的機能を発揮していく上で、各学部・外部専門家と連携した公開研修は必要である。夏季公開研修の企画としては、本校教員を中心に連携して企画、実施することで、本校が積み重ねてきたリソースを発信する場として、地域に貢献することができた。次年度も引き続き実施する方向で良いと思われる。公開講座においては、今年度でセンター機能充実事業が終了することから、来年度の実施形態を再検討する必要がある。 ・外部専門家や先進地や外部機関の取組情報収集をもとに、地域のニーズを適切に捉えて研修の機会を提案することは、特別支援教育のセンター的役割を果たしたり、校内外の教員の専門性の向上を図ったりすることができ、特別支援学校におけるセンター的機能を効果的に発揮することとなる。今後も継続して行うべきだと考える。 								

平成27年度学校評価シート

学部・部 重点課題	地域支援部								
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家からの情報提供、先進地や外部機関の取組情報収集をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。(教員の資質向上) ・地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、相談支援体制を構築する。(相談支援に対応できる体制づくり) 								
達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①本校職員に「センター的機能に関わる教員の専門性について」のアンケートを計画。アンケートを実施し、結果より地域支援部の研修計画や活動内容の活動内容を考察して研修活動を行う。 ②特別支援教育士、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士と連携し、本校地域支援部員がトレーニーとして自立活動や教科の基礎となる指導、支援にあたる。相談と直接指導のトレーニングや発達障害の専門性研修を計画(地域支援部員は月1回以上) ③外部専門家と連携し、自立活動や教科の基礎となる指導・支援についての協議内容をまとめ、今後のセンター的機能の基礎資料づくりをする。 ④外部専門家との連携から得た知識や成果を生かし、教育相談・研修協力の活動を行う。 								
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本校職員に「センター的機能に関わる教員の専門性について」のアンケートを実施する。年度初めと終わりに2回実施し実施の効果を検討する。 ・本校地域支援部員が外部専門家と連携し、年間計画に沿ってトレーニーとして自立活動や教科の基礎となる指導・支援にあたり、相談と直接指導のトレーニングを受ける。 ・外部専門家と連携し、自立活動や教科の基礎となる指導・支援についての協議内容を記録する。 ・校内リソース掲示板に、外部専門家との連携から得た知識や成果を報告する。 								
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの協力を得て、「センター的機能に関わる教員の専門性について」のアンケートを年度初めと終わりに2回実施した。 ・本校地域支援部員が特別支援教育士と連携し、発達支援教室や通級の指導教室へのトレーニーとして参加(年間3校において17回)することができた。 ・相談と直接指導のトレーニングを受ける)ことができた。 ・鴨島病院専門家(P.T・O.T・S.T)や臨床心理士と連携し、自立活動や教科の基礎となる指導・支援について、協議を行うことができた。 ・校内リソース掲示板に、外部専門家との連携から得た知識や成果を報告することは、効果的に行えなかった。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①「センター的機能に関わる教員の専門性について」のアンケートにより、年度初めに比べ、年度終わりの方が「専門性が向上した」と評価する項目数が増加した。 ②特別支援教育士と連携したのは、主に巡回指導委員が通級の指導教室へのトレーニーとして参加(年間3校において17回)することができた。 ③鴨島病院専門家の校外支援では、年間P.T 9回・O.T 10回・S.T 10回同行、校内支援では、年間P.T 7日・O.T 12日・S.T 5日連携することができた。臨床心理士との連携においては年間30日協議を行うことができた。 ④校内リソース掲示板に、外部専門家との連携から得た知識や成果を報告することは、効果的に行えなかった。ポータルを通じて校内の教員連携スケジュールをお知らせすることのみになった。 								
総合評価 (○で囲む)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">B</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<p>具体的な評価指標の1においては、アンケート実施・集計した結果より、本校のセンター的機能の現状と課題、今後の地域支援部の研修や活動内容の方向性は明確にはできたものの、外部専門家との連携から得た知識や成果を報告することは、効果的に行うことができなかったと判断したため、評価をBとした。</p>								
次年度 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校のセンター的機能を発揮していく上で、本校教員が考えるセンター的機能に関わる教員の専門性を明らかにしながら、地域が求めるセンター的機能の実践を同時に行う必要がある。その実践を行う中で、次年度も引き続き本校のセンター的機能の現状と課題、今後の地域支援部主催の研修や活動内容の方向性を明らかにしていくべきだと考える。 ・特別支援学校のセンター的機能を発揮していく上で、次年度も外部専門家との連携から得た知識や成果を校外の教育相談・研修協力に発揮できるようにする機会を提案する必要がある。今年度は得た知識や成果を十分にお伝えする機会が不十分であった。校内リソース板の効果的な利用やポータル、HPの利用も視野に入れながら、本校教員への周知方法の再検討が必要である。 								

平成27年度学校評価シート

学部・部	総務部			
重点課題	外部専門家の視点からの情報提供、先進地や外部機関の取り組み情報収集等をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。（教員の資質向上）			
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ iPadに代表されるICT教育機器の使い方や使用例などを具体的に提供し、教員個々のさらなる習熟や資質の向上を図る。 ・ ICT教育機器を使用する場面や回数を増やすことにより、個々の児童生徒の実態や能力に応じた環境整備（困難さ改善のための支援）の手助けを行う。 			
達成の具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ① iPadなど、ICT教育機器の使い方や使用例を習熟してもらうための研修会を2回以上開く。 ② 各学部において1年間で3事例（校内で12事例）以上、ICT教育機器を活用した事例報告ができる。 			
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月初旬までに「ICT教育機器(iPad)活用マニュアル」と記録簿(貸し出し簿)を作成し、ガイダンスを行い、活用状況が把握できるシステム作りをする。 ・ 8月中旬に「iPadなど、ICT教育機器を活用した実践例を具体的に考える」研修会を開く。→9月以降、各学部で事例(実践)研究を行う。 ・ 研修会の始まる前後に教員にアンケートをし、活用アンケートとして取りまとめる。 ・ 校内で活用できるように取組方を具体的にワークショップ形式で研修し、専門家のアドバイスを基に各学部で実践した内容を事例として記録し、その後の実践に役立てる。 ・ 貸し出し簿に簡単な感想を記入してもらい、事例集や研修会(後)のアンケート結果と共に考察し、来年2月に活用後の変化としてまとめる。 <p>※その他、必要がある場合は「ICT機器の活用について」のアンケートを実施する。</p>			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ iPadなど、ICT教育機器の使い方や使用例を習熟してもらうための研修会(各学部ごと及び自主研修会を含む)を小・中学部は年3回、高等部は2回開催した。自主研修会の参加人数は、小学部4名、中学部5名、高等部2名であった。 ・ 各学部における事例報告は、中学部2事例、小学部・高等部においては0であった。尚、記録簿による使用回数(簡易事例報告)は、小学部15回、中学部13回、高等部0であった。研修会及び1年間の「ICT機器の活用について」のアンケートをまとめることはできていないが、1月実施の「学校評価アンケート」を基に今年の評価を行った。 			
評価指標の達成度及び成果	<p>①の研修会実施回数は100%であったが、②の事例報告は中学部以外ではできなかったが、アンケート「ICTを活用した指導・支援ができていますか」の結果は、全教員においては83%であった。小中学部18名の教員の内、「できている」は89%であるが、そのうち養護教諭の1名を除くと94%となり、達成できていると考えられる。高等部においては67%となる。高等部においては、「就学奨励費でICT機器」が購入でき、情報教育で「教育課程において活用すること」が学習指導要領においても明記されているにもかかわらず、まだ生徒・教員の習熟や教員の資質向上が不十分であると言える。</p>			
総合評価	(A)	B	C	D
(○で囲む)	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	「学校評価アンケート結果」及び研修会実施回数			
次年度の課題	<p>来年度は、高等部における「就学奨励費でICT機器が全学年で購入できる」また「このシステムが始まって以来初めての卒業生となる」年度である。高等部及び高等部教員においてはこのことを念頭に、キャリア教育の視点から「教育課程に位置づけ、教員が授業で使用し」結果を出す必要がある。来年がICT教育の正念場である。</p> <p>また、学校においては金銭面でも教育環境を整え、指導・支援に当たる事ができる情報担当者や機能する部署を適切に設定する必要があると思われる。</p>			